

景気ウォッチャー調査・近畿地域結果(令和4年12月)

～全国旅行支援、インバウンド増加の効果で現状判断は続伸～

- 景気ウォッチャー調査・11月調査の近畿地域の結果は、現状判断が52.0と前月比で5か月連続の上昇(+2.6ポイント)となった。好不調の目安となる50も6か月ぶりに上回っている。さらに、先行き判断も47.0と2か月連続の上昇(+1.3ポイント)となった。
- 足元の景気については、10月からの全国旅行支援や入国規制の緩和により、関連業界での需要は好調な推移が続いている。インバウンドの増加に伴い、宿泊関連や百貨店で需要が増えているほか、今月は特に旅行支援の影響が目立っており、ホテルや旅館の需要を押し上げた。
- 一方、物価やコストの上昇による悪影響も続いており、様々な業種から厳しい声が上がっている。スーパーや家電量販店といった小売関連からは、消費マインドの低下や節約志向の強化が進んでおり、インバウンド等で好調な百貨店からも、中間層向けの売行きが悪化しているとの声が聞かれる。また、製造業や建設業といった企業取引関連からも、価格転嫁の遅れなどが指摘されている。
- 先行きについては、インバウンドの増加が続くと期待が大きく、旅館やホテル、百貨店を中心に期待が高まっている。ただし、ホテル等からは、全国旅行支援の割引率の低下による需要減を懸念する声も多い。
- 加えて、物価の上昇に対する警戒感は依然として強く、小売関連を中心に不安の声が上がっており、企業関連からも価格転嫁が難しくなるとの声が多い。円安はやや落ち着きつつあるとはいえ、コストの上昇、価格の上昇に対する不安は、業種を問わず依然として高い。
- 一方、新型コロナの感染第8波による影響については、行動制限が行われないと見通しの下、概して楽観的な声が多い。足元も以前の感染拡大時ほどは客足が減っていないことも、楽観的な見方を支えている。

「全国旅行支援」関連のコメント(現状判断)

家計動向関連	観光型旅館(経営者)	・事務作業は大変であるが、全国旅行支援による効果が出ている。期間が終了した途端、効果は切れたが、再び継続となったことで助かっている。
	都市型ホテル(管理担当)	・全国旅行支援により来客数が伸びて、増収となった。また、これまでのコロナ禍が続くなかでの年末とは違い、客の行動制限もないことが営業面で良い影響となっている。
	都市型ホテル(販売促進担当)	・新型コロナウイルスの新規感染者数が増加しているが、全国旅行支援による効果か、着実に宿泊稼働率がアップしている。前月までと違うのは、ビジネス客を中心に平日の宿泊が増えるなど、出張が増えていることである。また、レストランのランチ客も1日の平均が47人と前月比で5人増え、好調に推移している。
	都市型ホテル(客室担当)	・全国旅行支援によって宿泊者数が増加し、客室単価も大幅に上昇していることから、景気にも多少の上向き感がある。
	都市型ホテル(フロント)	・3か月前と比べると、全国旅行支援の効果やインバウンドの急激な回復もあり、稼働率は10ポイント上昇している。単価も1000円ほどであるが上昇している。
都市型ホテル(販促担当)	・今月は客室単価が前月比で1074円の上昇と、今年の最高値を記録した。全国旅行支援の利用客は落ち着きをみせているものの、訪日客は順調に取り込めている。それに伴い、朝食も順調に稼働し、日によっては来店客の約8割が訪日客というケースもある。今年は3年ぶりに忘年会の利用も数件あるなど、料飲部門の収入も順調に推移している。	

家計動向関連	やや良くなっている	都市型ホテル（総務担当）	・全国旅行支援もあり、宿泊需要は回復しているが、飲食での利用や、飲食を伴う会合の予約はなかなか回復しない。グループ単位での飲食は少し増えているものの、法人の忘年会は新年会に変更されるケースがみられる。	
		都市型ホテル（客室担当）	・全国旅行支援の効果により、来客数が増加している。	
		旅行代理店（役員）	・全国旅行支援により、国内旅行の需要は以前の水準にほぼ戻っているものの、海外旅行はまだ1割も戻っていない。	
		旅行代理店（支店長）	・全国旅行支援が1月も延長されることが発表され、客の意識は更に国が旅行にお墨付きを出しているというものによって変わってきた。今月も間際の予約が多かったが、先の日程についても新たな予約が入りつつある。	
	変わらない	観光型ホテル（経営者）	・12月も全国旅行支援の影響で客の動きは好調であった。ただし、中旬以降は新型コロナウイルスの新規感染者数の増加もあり、団体客による予約のキャンセルが少し出ている。	
		都市型ホテル（管理担当）	・コロナ禍に伴う行動制限はなく、全国旅行支援関連の受注もあるものの、稼働率の伸びは限定的である。	
		旅行代理店（店長）	・全国旅行支援の再開がなかなか決まらなかったため、相談のみに終わり、申込みにつながらないケースが多い。	
	なっている	やや悪くなる	旅行代理店（従業員）	・全国旅行支援は延長されるが、物価の上昇で消費マインドは低く、年末年始の旅行の動きも物足りない。

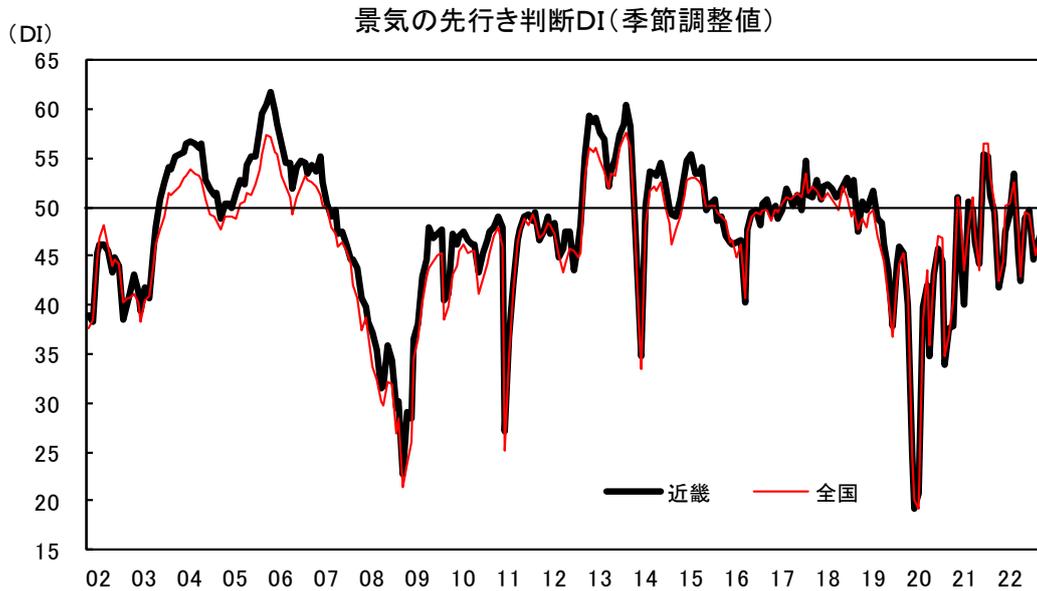
「感染第8波」関連のコメント（現状判断）

家計動向関連	良くなっている	都市型ホテル（販売促進担当）	・新型コロナウイルスの新規感染者数が増加しているが、全国旅行支援による効果か、着実に宿泊稼働率がアップしている。前月までと違うのは、ビジネス客を中心に平日の宿泊が増えるなど、出張が増えていることである。また、レストランのランチ客も1日の平均が47人と前月比で5人増え、好調に推移している。
		一般小売店〔野菜〕（店長）	・コロナ禍が落ち着いてきたこともあり、レストランやゴルフ場関係の注文が増えている。年末になればレストラン関係は更に忙しくなるが、新型コロナウイルスの感染第8波の状況に左右される。
	やや良くなっている	百貨店（マネージャー）	・新型コロナウイルスの感染拡大による影響が少なくなり、新規感染者数が増加しても、安定した来客数や販売量を確保できつつある。特に、外商客などの富裕層による購入が堅調である。
		スーパー（経営者）	・競合相手と同じく、度重なる仕入価格の上昇を店頭価格に反映せざるを得ず、単価のアップが売上を押し上げている。また、新型コロナウイルスの感染再拡大により、家飲みも再び増えている。結果として、クリスマスや年末の売上は大きく伸び、帰省の動きも前年よりも大幅に増えたことで、大みそかの売上は過去最高を記録している。
		コンビニ（店長）	・販売量は僅かに増えただけであるが、値上がり分だけ客単価が上がっているため、売上はそれなりにプラスとなっている。新型コロナウイルスの新規感染者数が増えている割には、人の動きは悪くなっていない。
		一般レストラン（経営者）	・本来12月は繁忙期であるが、新型コロナウイルスの感染第8波が発生した影響もあり、団体客の需要は平年の9割減少という状況である。また、わざわざ予約して来店するのではなく、目安となる日を決めておいて、当日に来られる人だけが会食に参加する形での来客が多かった。さらに、日によって来客数にはばらつきがあるため、人員の配置や仕入れなどが非常に難しくなっている。
		一般レストラン（企画）	・新型コロナウイルスの新規感染者数は増加傾向にあるが、10月以降は景気が上向きとなっており、今月は久しぶりに来客数も以前の水準を超えることができた。ただし、原材料価格やエネルギー価格の高騰により、業績は思ったほど良くなっていない。
		一般小売店〔時計〕（経営者）	・行動制限が解除された久しぶりの年末で、メーカーによるリベンジ購入の予想もあり、盛り上がり期待していたが、来客数は少なく、期待は大きく外れた。新型コロナウイルスの新規感染者数の増加で、年配客には感染への不安があったと考えられる。一方、近くの商業施設は若い客を中心に混雑がみられる。
	変わらない	その他専門店〔食品〕（経営者）	・年末が近づき、街に活気が戻ったように感じるが、以前と比べて外食はまだ7割以下の水準にとどまる。新型コロナウイルスの新規感染者数の増加に比例して、人の動きが抑えられている。公務員のほか、企業によっては会社への規制が緩和されていない影響も大きい。
		観光型ホテル（経営者）	・12月も全国旅行支援の影響で客の動きは好調であった。ただし、中旬以降は新型コロナウイルスの新規感染者数の増加もあり、団体客による予約のキャンセルが少し出ている。
		百貨店（店長）	・3か月前は行動制限の緩和などで、元の生活に戻るような動きもあったが、物価の上昇やウクライナ危機への不安感、新型コロナウイルスの新規感染者数の増加など、ニュースをみても不安材料しかない状態である。百貨店でも好調なのは食料品だけで、ぜいたく品の購入はごく一部に限られ、売上の総額が3年前を上回ることはない。
	やや悪くなっている	百貨店（管理担当）	・他社との競合激化や新型コロナウイルスの感染再拡大により、食品の売上は前年比で2けた減少と、厳しい状況になっている。
		百貨店（売場マネージャー）	・来客数の動きは、9月は前年比でプラス1.6%、10月はプラス7.5%、11月はプラス3.7%、12月はマイナス4.7%であった。3か月前は来店施策にも取り組み、その効果が出ていたが、12月に入って新型コロナウイルスの感染拡大と気温の急激な低下も重なり、来客数が減少傾向となった結果、売上も3.6%の減少となっている。
		スーパー（経営者）	・相次ぐ値上げと新型コロナウイルスの感染再拡大で、消費は低迷しているように感じる。
		その他レジャー施設〔複合商業施設〕（職員）	・新型コロナウイルスの感染再拡大や光熱費の高騰、世界景気の減速懸念などで、中高年層の消費マインドが悪化している。

「インバウンド」関連のコメント(先行き判断)

家計動向関連	良くなる	百貨店(服飾品担当)	・インバウンド需要が伸びている。2018年の状態にまでは回復していないが、中国政府による入国規制の緩和の発表もあり、春先は更なる伸びが期待できる。また、海外から購買を求める声も多く、パートナーである中国企業からの受注が増えており、今後もこの傾向は続きそうである。
		百貨店(外商担当)	・コロナ禍による想定外の悪影響がない限り、国内客の回復に加え、インバウンド客の増加傾向が継続する。
		都市型ホテル(フロント)	・1月10日から3月末まで、全国旅行支援が再開となる。春休みや花見シーズンに入るため、国内旅行者の予約が活発になると予想される。既にインバウンドの予約で満室の日も発生しているため、需要はまだ増えそうである。
		観光名所(企画担当)	・今の状況から、更に中国を除くインバウンドの回復が進んでいくと、以前ほどではないが、来場者数が戻ってくると予想している。
	やや良くなる	百貨店(企画担当)	・少しずつ中国本土からの旅行者が戻ってくる。
		百貨店(サービス担当)	・来月からも大きな傾向に変化はなく、特に強い寒気の影響で、年末年始は冬物衣類を中心に売上の拡大が期待できるほか、外国人観光客の増加にも期待できる。
		百貨店(マネージャー)	・いまだに動きの少ない、比較的高齢の客に復調の兆しが出ている。また、インバウンドに加えて国内の旅行者も順調に増えており、消費の底上げにつながっている。
		コンビニ(店員)	・外国人客頼みとなるが、確実に増えているため、売上も増える。コンビニは単価が高いが、客は余り気にせず買物をしている。
		乗用車販売店(経営者)	・新型コロナウイルスの感染対策の緩和や、国内外の旅行の解禁など、経済活動を押し上げる材料が出てきている。中国も海外旅行が解禁となり、来年はインバウンド消費の増加も見込めるため、ここ数か月は景気が少し良くなる。
		高級レストラン(企画)	・新型コロナウイルスの感染拡大による利用の自粛がみられるものの、インバウンド需要の増加や、客単価のアップによる効果がカバーしている。
		都市型ホテル(管理担当)	・インバウンド客が年明けから増加するため、増収となる見込みである。
		都市型ホテル(販促担当)	・来年1月の中国による出入国規制の緩和に期待している。
	変わらない	その他レジャー施設[飲食・物販系滞在型施設](企画担当)	・インバウンドの回復が続くことが予想される。
		住宅販売会社(経営者)	・新型コロナウイルス感染症の影響もほぼなくなったほか、インバウンド需要の増加もあり、景気は上向くと考えている。
一般小売店[鮮魚](営業担当)		・今後も引き続き、インバウンド需要の増加が見込める。	
百貨店(売場主任)		・従来の人件費や物流コストの上昇に加え、水道・光熱費のほか、諸物価の上昇も激しく、企業を取り巻く環境は全体的に良いとはいえない。百貨店は一部で売上が回復しているものの、取引先を含めた全体的な状況は依然として厳しく、インバウンド需要の回復など、特別な需要がない限り景気の回復は見込めない。	
百貨店(マネージャー)		・小売のプラス要素として、中国の出入国規制の緩和によるインバウンド需要の改善と、社会全体での人流の更なる増加が考えられる。一方 国内消費の関係では、1月にはかなりの品目で値上げが実施されるため、春先までは全体的に一進一退の動きが続く。	
百貨店(販売推進担当)		・新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しや、中国の出入国規制の緩和など、以前の環境に戻りつつあるが、物価の上昇による消費マインドの冷え込みは大きく、すぐに景気が回復するとは思えない。	
企業関連	くやなる	その他非製造業[衣服卸](経営者)	・インバウンド客が急速に増え、消費の増加に直結すると予想される。ただし、入国者の水際対策をきちんとできるかが、最大の懸念材料である。
	変わらない	司法書士	・行動制限のない年末年始や、新型コロナウイルスの新規感染者数が爆発的に増えている中国からの訪日客の増加などで、先行きへの不安が高まる。
		その他サービス業[店舗開発](従業員)	・中国人観光客の訪日が始まると予想され、観光地を中心ににぎやかになると考えられる。ただし、水際対策をしっかりと行うことが前提となる。
	くやなる	化学工業(管理担当)	・中国での新型コロナウイルスの新規感染者数の増加により、部品や素材の供給の遅れが予想される。
雇用関連	変わらない	その他雇用の動向を把握できる者	・企業の間には、新型コロナウイルスの感染第8波の影響や懸念が広がる一方、人手不足解消の必要性や、インバウンドの回復期待などから、先を見据えた人材確保を目指す動きも根強い。こうした状況から、多少の落ち込みの可能性はあるものの、求人は引き続き堅調に推移することが見込まれる。ただし、原材料費や光熱費、燃料費などのコスト上昇分の価格転嫁は困難であり、業績の見通しは厳しいといった声が多いなど、一部で厳しい状況もみられる。
	やや悪くなる	新聞社[求人広告](管理担当)	・来年に関西の求人数が上向く要素は、インバウンドの本格的な回復期待などに限られる。ただし、インフレやウクライナ紛争、中国における新型コロナウイルスの新規感染者数の爆発的な増加など、世界経済の悪化要素は多く、来年の国内経済は今年よりも更に厳しい。日本経済への影響が大きい米国も、来年は景気後退が確実とみられているなど、景気の悪化要因が非常に多い。

(DIの推移)



(近畿地域のDI)

		20年												21年												22年																									
		12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12													
現状判断	近畿	36.0	33.2	43.7	48.5	31.4	34.7	46.2	47.5	35.3	42.7	54.1	57.3	58.7	40.3	39.3	48.4	50.6	52.1	51.0	39.2	42.0	48.2	48.9	49.4	52.0	35.3	31.9	41.7	48.5	39.0	37.8	46.5	48.0	34.9	42.3	55.1	56.8	57.5	37.9	37.7	47.8	50.4	54.0	52.9	43.8	45.5	48.4	49.9	48.1	47.9
	(全国)	35.3	31.9	41.7	48.5	39.0	37.8	46.5	48.0	34.9	42.3	55.1	56.8	57.5	37.9	37.7	47.8	50.4	54.0	52.9	43.8	45.5	48.4	49.9	48.1	47.9	36.9	40.4	51.0	50.2	43.5	48.0	51.1	47.3	43.5	56.6	56.6	53.2	50.3	42.5	44.4	50.1	50.3	52.5	47.6	42.8	49.4	49.2	46.4	45.1	47.0
先行き判断	近畿	37.6	37.8	51.0	46.0	40.0	50.5	49.7	46.3	44.3	55.4	55.1	51.3	49.4	41.9	44.2	47.5	49.2	53.4	45.0	42.4	48.9	49.7	44.7	45.7	47.0	36.9	40.4	51.0	50.2	43.5	48.0	51.1	47.3	43.5	56.6	56.6	53.2	50.3	42.5	44.4	50.1	50.3	52.5	47.6	42.8	49.4	49.2	46.4	45.1	47.0
	(全国)	36.9	40.4	51.0	50.2	43.5	48.0	51.1	47.3	43.5	56.6	56.6	53.2	50.3	42.5	44.4	50.1	50.3	52.5	47.6	42.8	49.4	49.2	46.4	45.1	47.0																									